

1.

新市民クラブ 田村ようすけでございます。新人バッター3人目の登場となりました。今回は、得意の「ボード」の準備ができませんでしたが、なんとか言葉だけで頑張ります。どうぞよろしくお願いいたします。それでは通告に従い一問一答形式で質問をさせていただきます。

まずは、就職選択期における若者の流出対策についてお尋ねさせていただきます。

~~この対策としては、平成28年度予算の中に「奨学金貸付事業」の拡充、返還の際の「返還特別免除制度」の拡充がされております。このことについては若者の定住促進に対し実効性の強い施策であると評価いたします。~~

この質問と、次の質問は、昨年末に行われました「議会報告会」での学生さんとのグループディスカッションの内容を中心に構成させていただきました。

昨日、市議会議員研修会がございまして、新潟県立大学の田口教授に講演をいただき、若者に対する主権者教育という観点からも、「議会報告会」は大いに可能性がある。とのご講義をいただきました。私も同感であり、そういう意味からも、今回は、その若者の声をお届けすることを主眼として、質問を組み立てさせていただいた次第です。

北区の大学でのことです。私のグループは6名の構成でした。4年生女子が4名。3年生男子が2名。皆さん20年以上、新潟に住んでいる若者です。3年生の男子は義肢（義足ですね。）を作る職人を目指しています。4年生の女子は全員「管理栄養士」の資格を取得し、それを活かした就職活動を終えていました。全員が「できれば地元で就職をしたい」という希望があります。

結果を先に申しますと、私の班6名のうち、新潟での就職が叶ったのはたった1名のみでした。男性2名は自分の専門性を活かせる仕事は新潟になく、東京圏での就職を目指していました。まあこれは仕方ありません。さて、女性4名はというと1名は新潟の病院に就職が決まりましたが、あと3名は駄目だった。ひとは東京の病院へ。そしてあとの2人は学校のパイプを利用して、福島県の病院での就職が決まっていた。

福島を選んだ理由は「新潟の先輩が働いている病院なので、安心できるからです」

「市内に管理栄養士さんの就職先はなかったのですか？」と聞くと、「中途採用の枠はいっぱいあるのですけれど新卒の採用は大変厳しい状況です」との返答でした。「私たちが地元で働けるように仕事を作ってもらうことはできないのでしょうか？」「中途採用だけでなく、新卒も雇ってもらえるように考えていただけないのでしょうか？」

これが切実な彼女たちの訴えでした。

~~整理いたしますと、~~

~~6名の学生のうち、2名の男性は技術を活かす仕事場がないという理由で流出の予定。4名の女性のうち、3名は地元で新卒というニーズがなく流出しているということになると思います。地元で就職をしたいと望む6名のうち1名しか新潟に残れない。又は残ることができない。これは本当に仕方のないことなのでしょうか。特殊なケースなのでしょうか。~~

それでは質問に入ります。

平成27年度の国勢調査の速報値は、確かによろこばしい結果が出ております。是非、その中身を十分に検証して、将来に繋げていただきたいと存じます。

でもそんなに実体は甘くはない。市長も当然に判ってらっしゃるはずです。

先ほどの学生さんの話を、市長はどういう風に捉えられたのか、お感じになられたのかをお尋ねさせていただきます。ちょっと質問としては適切ではないかもしれませんが、やはり地元に残りたい、新潟で就職したいという学生、生徒については、「まず、何とかしなければいけない」方々だと思いますが如何でしょうか。

難しい質問に対して、お応えを頂戴し有難うございます。

実は私もこの学生さんの生の声を聞かなければ、まず、そんな現状を気付けなかった。そういう意味でこのような対話の機会、「議会報告会」は重要であると認識した次第です。

もし、このことが、顕著に傾向の出ている事例であるとすれば、例えば職種を限定した中で、中途採用とともに新卒を採用することにインセンティブを付けるとか、また「食育」の重要性の認識がどんどん高まるなか、食の新潟を標榜するために、行政側でなんらかの仕事を創りだすとか。とにかく、なんらかの手は打てるのではないかと思います。ただ、現実はどうか。実態がわからないので何も手を打てないのが現状だと思います。

対策を講じるためにも、新潟市内の企業に就職を希望している学生、生徒はどのくらい存在して、また、その職種にはどういう傾向があつて、その結果がどうであつたかというようなことは少なくとも把握すべきと考えますが如何でしょうか。

例えば、各学校の就職課にお願いすれば、ある程度はその傾向は把握できるのではないかと考えます。全部が全部というわけにはいかないと思いますが、是非ご検討をいただきたい。

私見になりますが、U I J ターンについては、今までのように間口をひろげ、積極的に新潟をアピールする必要があると思いますが、流出防止対策においては、私は、その逆に、いままで以上にもう少し「絞って踏み込む」必要があると思っています。そのためにも、まず「状況を具体的に把握すること」これが効果的な施策を産むためにも、不可欠であると思っています。そのためにも、学校との連携、担い手の確保に苦勞されている業界団体との連携の深度をさらに増すこと、情報を取ること。これに重点をおくべきであると思いますが、如何でしょうか。

流出しなくてもいい若者をなんとか残す仕掛け創りを念頭においていただきたいと存じます。

次に移ります。

12月の市議会市政調査会の研修があり、慶応大学の樋口教授に「人口減少と地域創生」というテーマでご講演をいただきました。その時に東京都の年齢階級別の人口移動表が配布されましたが、20歳から29歳までの女性の東京への定着率が高く、その数も男性を上回っている。すなわち、地元に戻ってこない確率は、女性の方が高い。男性は都会を離れる傾向が強まっているけれど、女性は留まる傾向を示している。

また、東京在住の移住希望者は、年代別で言うと50歳代が一番高く、その割合は男性50.8%、女性34.2%。これを見ても、女性の方が「現実的」な選択をする傾向が強いとのデータも出ています。

「人口対策は女性が鍵を握っている」と教授は仰いました。

これは単純な計算となりますが、あくまでもその確率論として聞いてください。

22歳の3人の女性が他県に流出したということは、2040年、今から23年後にはどのくらいの人口差になる可能性が高いのか。結婚して二人子供を産んだ場合は本人プラス6人のこども、併せて9人の人口流出が生まれていることになる。例えば、年間50人の女性の流出を食い止められれば、出生率1.5だとしても、単純計算であります。23年後には約2,000人の人口流出を食い止める

計算になるはずです。

すなわち、先ほどの3人の県外に出た女性が今後、新潟に戻ってくる確率は男性以上に低くなり、その損失は本市にとって大きいものになる。このことを考えても、「地元に残りたいという若者、特に女性は残ってもらうべき」そのために、講じる所策があれば、積極的に検討すべきであると思いますが如何でしょうか。

もうひとつ、事例をご紹介します。

とある建設会社の社長さんの話です。

10年ほど前、リーマンショック後の建設業界が大変に厳しい状況だった時代ですが、これからの人材の確保が困難になることを予測し、その方は福井県の大学に通いつめてパイプ作りを行っていました。当時はこのご時世に、なにやっつてんだと言うかたもいらっしやいました。今、ご存知のとおり、建設関連は担い手の確保が大きい問題となっています。

その会社は、その先見が実り、福井の大学生が多く就職をしています。先手が効いたのです。こういうことはある程度大きい会社でしかできない。就職時のIターンを獲得するという意味において、オール新潟で、県内だけではなく、県外の大学、専門学校とのパイプ作り、これを積極的に行ってほしい。待っているだけでは駄目なのです。私はそう思いますが如何でしょうか。

今回の2人も福島県へのIターン就職となりました。福島県は若手の確保に必死なのだと思います。おそらく積極的に大学へアプローチしていたのでしょう。そういう観点からも、是非、多様なネットワーク作り、そして更なる連携の深度を増していただきたい

オール新潟で、県内だけではなく、県外の大学、専門学校とのパイプ作り、これを積極的に行ってほしい。待っているだけでは駄目なのです。私はそう思いますが如何でしょうか。

2.

次に学生も「バスでまちにでるなら半割の検討を」の声についてお尋ねいたします。

28年度予算に計上されたバスの「シニア半割」については、街の活性化という観点からもバスシステムの持続可能性の向上という観点からも、また、市民のニーズに応えるという意味においても効果のある政策であると考えています。

ただ、先ほどの大学生との意見交換の際にも、「バスは値段が高いからまちなんか出られません」という声が上がったのも事実です。また、シニア半割の報道のあと、大学生さんから、「また高齢者だけですか。我々はなんで対象にならないのでしょうかね。」という不満に満ちた声が上がったことも事実です。

新大から古町まで往復 880 円。医療福祉大学から新潟駅まで往復 1,120 円。大学前の居酒屋さんの相場は 3,000 円を切っています。そんな中でバスを使って古町に行くことなど全く頭にないのが現状です。

「街に出るなら鉄道を使って新潟駅近辺に集まる」というのが今の若者の現実です。

世代間格差を大きく感じている彼ら、彼女らにも是非光を当ててください。

電車より安かったら古町に行くでしょう。

今はお金をそんなに落としてくれなくても、きっと街の活性化につながると思います。

新潟を知ってもらえばU I J ターン確率も増えるでしょう。

街の良さもわかってもらえるでしょう。

また、私もそのひとりですが、地域によっては「使えるバス」が全く走っていない「交通難民」が本市には多くいらっしゃいます。

そういった方々の声にも是非耳を傾けるべきだと思うのですが、如何でしょうか。

新聞の投書欄に、同種の訴えもございました。是非、前向きにご検討いただきたい。

シニア半割の総量について、新潟交通さんと、上限額を決めると仰いましたが、まだ、具体的に説明をいただいております。

この施策は、新潟交通さんの救済策ではありませんので、損益の分岐点はどこなのか、上限の金額をはっきりさせた上で、そこから生まれるものを、次の世代へ、交通弱者へ回していただきたい。

本来ならば、これは普段バスを使わない方々への施策ですので、営業戦略上もよくなる話だと思うのですが・・・新潟交通さんにも更なる検討をお願いさせていただき、次の質問に移ります

3.

次に地方創生先行型交付金の決定内容についてお尋ねいたします。

昨年11月に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事业分（タイプI）いわゆる地方創生先行型交付金の決定がなされました。採択数は1,044件総額約235億のプロジェクトが採択されています。

本県提出分については、報道にもありましたが、採択は1件、2,570万。採択数としては全国最低、金額としては沖縄県に次ぐブービー賞でございました。では本市はというと採択は2件、「新潟市版CCRC推進事業」1,000万「農産物高付加価値化推進事業」2,000万。合計3,000万という結果でございました。

全県の状況を平均すると採択数は平均で22件、金額は約5億円でしたが、オール新潟での採択数は11件、金額では約3億6千万に留まっています。

最も多かったのは「北海道」で採択数68件、13億2千万。

種まきの数としても、金額としても、数字だけを見ると、個人的には少々期待はずれな結果であり、行く末にちょっと不安を感じた訳ですが、まず、その結果に対する本市の所見をお尋ねいたします。

金額が多ければ、採択の件数が多ければ良いのかというと私もそうだとは思っていません。事情もあつたと思います。

ただ、その後12月に内閣府 地方創生推進室がだした「特徴的な取組み事例」これを読んでいると各都市の意気込み、危機感、発想性にだいぶ押されているなあというのが率直な感想です。

前回の一般質問で、私は新潟のポテンシャルの高さとともに、「地理的な孤立のし易さ」を説明させていただき、今後の都市間の生き残りに対する「都市間ネットワークの重要性」を訴えさせていただきました。新潟は何地方なのか。という所で「忘れられやすい」ということです。

私がこの結果を見て、一番不安になった点、それはこの交付金の申請に、本県、本市ともに「連携」型の事業が全くなかったということです。

地域間連携事業は94事業、429の都道府県、市町村がそれぞれ多様な連携を構築し、合計で約49億円の事業が採択されています。

47都道府県のうち連携事業が全くなかったのが、栃木、群馬、埼玉、京都そしてわが「新潟」だけでございました。

特徴的な事例をご紹介します。

・北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業

「長野県、富山県、石川県、金沢市、長野市、上田市」 約3億

わが県は仲間に入れてもらえなかったようです。

・信州大学と連携した航空機産業分野の新たな挑戦に向けた人材育成と技術開発力の強化

「長野県飯田市他13市町村」1億8千万

我が市との連携も面白いのではないのでしょうか。

・地方発、「小さな世界企業」ドラマ化事業

福井県、山形県、長野県 約5千2百万

我が県を囲んでいます。

「農、食、健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業
静岡県、香川県 6億。
これが採択された中で一番大きいプロジェクトでした。

忍者を活用した観光誘客事業（三重、神奈川、長野、滋賀、佐賀 4千7百万）
漫画は他都市と連携できないのでしょうか。
ついでですが、水土と大地だって連携した方がいいと思います。

都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業
大阪府泉佐野市、青森県弘前市 約3千万
大都市と地方都市での就労連携という観点からも参考になります。

いいね！地方の暮らしフェア開催事業
長野、宮城、福島、三重、滋賀他7県 約6千7百万
なんで、我が県はお声掛けがないのでしょうか。

などなど、主には観光がやはり多いのですが、中には産業振興を目論んだもの、健康関連での連携、就労を考えた連携など、各都市のバラエティに富んだ政策が並んでいます。

まず、質問をさせていただきます。

今回の交付金の評価基準の事前説明の中に、キーワードとして「連携」「協働」という基準にウェイトが強く置かれているにも拘わらず、全くそれを活用しなかった理由、経緯経過をお尋ねさせていただきます。

再質問

本市はどこからもお声掛けがなかったのでしょうか。また、本市はどこへもお声掛けをしていなかったのでしょうか。

次に、新潟県との情報交換は行われていたのかどうかをお尋ねいたします。

~~これはこの件だけの話ではなく、やはり、まず県、他市町村との連携、相乗効果を期待して、上手にやって欲しい。新潟のリーディング都市として、引っ張っていただきたい。~~
どっちがどっちに陥らないでほしい。
オール新潟で考えていただき、県と市が十分にタッグを組んで進めていただきたい。
そう願って次のテーマに移ります。

新潟県はこの結果を見てなのかどうか。27年度2月補正予算において、加速化交付金の中に、7つの連携事業を入れています。
広域連携としては群馬、埼玉、長野と連携したツアールートの拡大、山梨、長野、静岡と組んだ「中央四県合同移住促進事業」、そして県内連携として「佐渡航路利用拡大支援」などがありますが、北陸、東北との具体的な連携は全くありません。

本市の平成 28 年度予算を拝見していると、広域連携誘客事業の予算が計上されています。この内容、状況についてお応えください。また、地域間連携事業に対する本市のお考え、方向性をお示しください。

是非、具体的なアイデア、工夫を持って施策を展開していただきたいと存じます。海外との連携も然りです。特に北東アジアとの連携は、新潟の強みでしょう。文化の交流をさらに「産業、経済」に繋げていただきたい。相乗効果を念頭において、是非とも宜しく願います。

~~皆さまからのご説明の中に「連携」そして「協働」という言葉がよく使われています。~~

~~私はその言葉を耳にするたびに少し「言葉の軽さ」を感じます。~~

~~実際は、そんなに簡単に構築できるものではないですね。実際は、現場の人間が汗をかいて、時間をかけて構築されていくものだと思います。~~

~~そういう意味で、もし、私の懸念していることを「確かにそうだな。」とご理解いただけるのであれば、本当に大変だとは思いますが、未来の新潟が「孤立」しないよう、政令市としてのリーダーシップを発揮いただき、積極的に連携の構築をお願いしたいと存じます。~~

次に移ります。

3) 新潟市版 C C R C 推進事業の採択について

この質問については、先に青木議員より代表質問にて同種の質問がございましたので、簡単にお応えいただければと存じます。

私は一般質問において、過去 2 回とも、アクティブシニア層の移住という基本的な考え方には賛同するが、首都圏の実体、本市の現状を考えると、この C C R C 事業へは、慎重に取り組むべきとの意見をさせていただいております。

今回の地方創生先行型交付金に対し、5 県 32 都市併せて 37 の地域が名乗りをあげました。

本市以外では、県では鳥取、徳島、愛媛、高知、長崎。

政令指定都市については、静岡市、北九州市と本市の 3 市のみ。

比較的人口減が目立つ都市がまず手を挙げています。

まず、当推進事業の内容、今後の方向性について簡単にご説明ください。

本市はこの事業を推進していくと宣言したと捉えて宜しいでしょうか。

市長は先日の定例記者会見で「地方創生の先導の意気込みをお聞かせください」という問いに対し、「最終的には C C R C という知的拠点があると。これは国際大学を拠点に南魚沼市さんがという例がありますけれども、新潟市はそれとはまた違った、十分魅力的なアクティブシニアというものについて、候補地に十分なりうる」と仰っています。

市長も、あえて、「最終的に」と仰っていますので、時間をかけて十分に検証を行っていただければと思います。私も、移住アクティブシニアさんが地域に溶け込み、大学や農業の分野と連携いただき、街が輝くことにつながるのであれば、基本的には賛成です。

私は疑い深いので、どうも首都圏高齢者の押しつけに繋がるだけなのでは？という疑念が消えません。世代間バランスを更に崩すことなど、次の世代に対する副作用も十分に配慮した上で、ご検討

をお願いしたいと存じます。

次に移ります。CCRCについては、国の施策に則ったなかで、できる限り民間のアイデアを活用いただき、事業性の検証をすべきことなのではないかとも思います。

そこに行政としてのできる支援を入れて成り立たせる。これが最善の事業スキームであると思いますが如何でしょうか。

できる限りのリスクヘッジを行ってください。

次に移ります

島根県浜田市の取り組みが本年、2月5日、日経新聞に取り上げられておりました。

浜田市は2015年度から、シングルマザー、シングルファザー、いわゆるひとり親世帯を対象にした移住施策を開始いたしました。市内の介護施設で働くことを条件に、一時金支給や家賃補助などで生活を支援しています。

市長は定住促進策で女性の知恵を借りたいと庁内に号令し、女性職員14名が組織横断チームを立ち上げました。そのチームが考えた施策です。

移住者は市にとっても介護人材不足を補う貴重な戦力になる。16年度の移住者を募集したところ、定員4名に対して、13名の応募があったそうです。

「今後は勤務先を看護や保育にも広げ、定住を促したい」市長の言葉には新たな地域共生モデルのヒントがうかがえるとその記事は括っておりました。

如何でしょうか。CCRCもわかりますが、私は介護、医療の担い手不足問題への処方、子供の減少問題の処方という観点からも、この施策は研究する価値があると思いますが、如何でしょうか。

多様な施策が必要であるということはわかりますが、「本市の強み」を活かし、「市民のニーズ」はなんなのか、まだテーマは足元にあるのではないかということに、是非、ご配慮いただきたいと訴えさせていただき、次のテーマへ移ります。

4. 最後に「安全・安心なまちづくり」の方向性についてお尋ねいたします。

平成28年度予算のうち、普通建設費は99億減少、17.7%マイナスとなりました。この事情、内容については十分お聞きいたしましたので、敢えて問いません。厳しい財政、事情を否定するわけではありません。

労災保険の労務費率の算定基準を引用すれば、建設工事の労務比率は約25%、単純な計算ですが、99億の建設工事が減少するということは、約25億円の現場に従事する方々の「給料」が削減されているということになります。日当2万で計算すれば、125,000人工分の労働場所がなくなる。約600人分の雇用が新潟市からなくなる。そう思っていたきたいと思います。

当然のことながら、その他75%の工事費の中にも、材料費、例えばコンクリートの中にも、賃金が大きく含まれているものであり、また、建設に付随するもの、その他の産業にも多くの人、賃金が含まれています。

海、川、山、広大な平野を有し、雪も降り、災害も残念ながら多い本県、本市がその費用の割合が高いことは、数多くの建設会社がここ新潟を本拠にしていることから考えても、必然なことであります。コンクリートから人へというイメージの中、どれだけの人を流出させたのか。どれだけ弱者を生み出してしまったのか。私は実際に現場でそれを目の当たりにしていました。

この大幅な工事量の低減は、多くの新たな弱者を生み出す可能性が高い。私はそう思います。

それだけ、この新潟は、まだまだ、この業界に頼っている人が多いのです。

ご高齢になられても、それでなんとか生活している人がいっぱいいる。それが現実であるとおもわれますが、普通建設費の大幅な減少における地域への影響について、その見解をお尋ねいたします。

是非、皆さんにも、現場へお越しいただき、どれだけの人働いているのかを見ていただきたい。現場の生の声を聞いていただきたい。と思います。

篠田市長は、ご自分のマニフェストにおいて、5つの基本姿勢の3番目に「地域の安全を守るため、耐震補強工事や道路・橋梁の維持・メンテナンスなどに力を入れ、できる限り地域・地元の企業の活用を図っていきます。」と宣言されています。ボリュームが減れば、当然に過当競争が始まります。倒産、廃業される会社も多くでるでしょう。市長が標榜される「安心安全なまちづくり」に対して、どういう配慮を具体的にされるのか。具体的にお応えください。

業界が求める工事量の安定性の確保が叶わなかった中、特に市内業者、地域・地元の企業の活用を図っていく上で、最大限の配慮、最大限の工夫を全庁体制で徹底していただきたい。

まだまだ、発注部署によってはその徹底がなされていないとの声が上がっています。それを真摯に受け取っていただき、なんとか、それを頼りにしている方々の救済をはかっていただきたいと思います。

最後に今後のまちづくりの方向性についてお尋ねいたします。

不動産関連業者の間では、「市長はこれ以上宅地の開発は行わない」というのが定説となっていました。私もそう思っていました。

ただ、先日の市長記者会見の中で、「よりの確な地域活性効果を図るには、やはり一定の区画整理などで仕事、職場を創っていくことが重要でしょうし、また、公共交通の便のいいところに、限定的でも新しい魅力のある団地、住宅地域を作っていくということも、バランスよくやっていく必要

があるのではないかと考えています。」と市長は仰っております。

それと西蒲区、南区あるいはまちなかの空家などを有効に活用していく。そういうメリハリが必要である。人口対策にとってはそこが非常に重要である。と言及されました。

私は市長のこのお考えには、おおいに賛同いたします。

のべつまくなく開発していくのではなく、また、コンパクトという概念だけにとらわれず、新潟市に相応しい、夢のある新しいまちづくり、これを平行して、お考えいただきたい。その種をまいていただきたい。挑戦いただきたい。私はそう思うのですが、如何でしょうか。

ありがとうございます。

最後に先日、国交省関連の方とお話する機会を頂戴しまして、今のインフラ整備の優先順位づけに対する政府のトレンドについて、「クラウドイングイン」という概念を大切に下さい。それが伝わらなければ、なかなか厳しいよ。というご助言を頂戴いたしました。

「クラウドイングイン」という発想がキーになる。明日の新潟に向けた、効果的な民間投資を引き出す公共政策の策定、民間活力を引き出す施策の策定、これを強くお願いさせていただき、私の質問を終了させていただきます。有難うございました。